

阿波市議会だより

第78号

年4回発行 [令和8年3月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地1
TEL. 0883-36-8750 FAX. 0883-36-8764
ホームページアドレス <https://www.city.awa.lg.jp/gikai/>

代表質問

松村 幸治 議員
(志政クラブ)



問 阿波市のごみ処理について板野町の脱退により吉野町の施設をへり、吉野町へはごみを持っていくようにと要望があったらどうか。また、令和10年3月末に板野町が脱退するまでの間は積習保管施設として1市2町で使用することとなっている。

答 建設関係の市単独事業として、市単独事業費の4町への割り振りについて、道路新設改良費の予算を積み上げる際は各町の路線延長に応じた割合で配分することは、一部で偏りが多くなる場合もある。

問 重点支援地方交付金について。物産振興策による重点支援

榎原 浩二 議員
(阿波みらい)



問 財源の確保と企業誘致について。ふるさと納税の今年度までの推移について。

答 令和6年度は過去最高となる約2億1,092万円となっており、今年度は10月末時点で約1億3,474万円であり前年度を上回る見込みで推移している。

問 新年度からの増収対策について。

答 市有財産貸付け、市税等徴収体制の強化、官民連携の体制強化とすることで納税を増やしていきたい。また、国庫補助金や交付金と特定財源の確保にも積極的に取り組む。

藤本 功男 議員
(はばたき)



問 学校の暑さ対策をどのように改善していくのか。

答 学校における熱中症対策ガイドラインに基づき、活動中、止り内容の変更を行っている。

後藤 修 議員
(はばたき)



問 入浴助成券が使える「土柱ランド新温泉」を「あわめんの乗降場所」できないのか。

答 乗降場所指定については、利用状況等を踏まえ検討していく。

問 「防災フェスタ」や「阿波シマライオン」の開催はどうか。

答 「防災フェスタ」については、いろいろなところの意見も聞きながら協議を重ねていく。「阿波シマライオン」については、今年度の参加者数なども勘案し、慎重に検討する。

問 老朽化した八幡放後児童クラブの改修費の予定は。また、クラブを利用できる対象児童について条件の1つに保護者等が「産前産後期間中」とあるが期間を柔軟にできないか。

答 改修規模の精査を行い、計画的、効果的に改修したいと考えている。また、放後児童クラブの利用要件について、産前産後の状況なども勘案し、指定管理者と協議、検討していく。

問 児童、生徒へのインフルエンザ予防接種の補助を検討してはどうか。

答 国の動向を注視し、適切な判断を行ってまいりたいと考えている。

問 市民の健康増進のためにトレーニング器具を体育施設に設置できないのか。

答 既存施設の利用状況やニーズ把握、安全面の基準整理を進めながら、社会体育施設の利用環境を整備していく。

中野 厚志 議員
(日本共産党)



問 国税滞納者への対応はどうか。

答 令和6年度における収納率は96.3%。この数年は上昇傾向にある。滞納者には督促状の送付、個別の納付指導を行っている。長期滞納者は特別療養費(10割負担)として扱うが医療費を受ける機会を失わないよう相談による対応を行っている。

問 子どもの均等制の拡充はどうか。

答 令和4年度に不就学児の均等割軽減は創設されている。国への要望等が行われており、今後の動向を注視して、今後は大規模農家に全を出そうとしている。本市の中小農家・兼業農家、新規就農者への支援はどうか。

答 国県や本市独自の支援策を継続的に実施している。「経営所得安定対策事業」「多面的機能支払制度」「中山間等直接支払制度」「くまもと山漁村未来投資事業(農業用機械等の導入支援)」持続可能な農業の実現を目指して引き続き取り組んでいく。

問 制服代や教材など「隠れ教育費」と言われる保護者の私費負担が増え、家計を圧迫している。教育費が軽減されないか。

答 隠れ教育費が家計に与える影響を十分に把握している。令和8年度当初予算の編成に向けて支援を検討しており、保護者の負担を少しでも減らせるように努める。

黒川 理佳 議員
(あわ飛鳥)



問 安心な教育確保体制について。給食の食料確保について。

答 今年の米の価格は昨年の約1.4倍の価格高騰もあったが、全阿波市産米の確保ができた。阿波市産米の利用拡大や旬の食材も積極的に利用し、学校給食でのAwacure消費を推進している。

問 校内教育支援センターとの連携は。

答 校内教育支援センターで、落ち着いた空間で自分のペースで学習や活動ができ、一定成果がみられる。今後、関係機関と連携して組織的な支援ができるよう体制整備に努めていく。

問 すみやすい阿波市の形成について。

答 現時点では新しい交通モードの導入は考えていないが、社会状況の変化等が必要が見込まれる場合には阿波市地域公共交通活性化協議会等で検討する。

問 阿波市のPR戦略について。阿波市のラッピング自販機やオリジナル自販機を導入してはどうか。また、阿波市をアピールできるお土産開発について、積極的に補助金を出してはどうか。

答 地域の活性化となるよう、導入効果等や経費を見ながら慎重に判断していきたい。

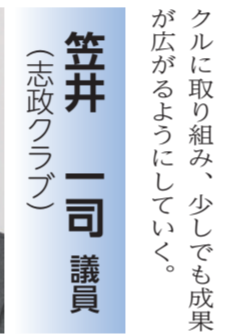
問 ごみについて。山口県との7月23日より開始された運搬費について。

答 7月23日から10月31日までの間に約4,200トン、運搬費は約1億6,800万円を支出している。

問 ごみ減量活動による成果について。

答 今年度7月から9月のごみ

笠井 一司 議員
(志政クラブ)



問 地域力の低下について。高齢化等により、地域の生活環境の維持について、参加者が減少するなど地域力が低下している。市の方策を伺いたい。

答 「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の醸成が大切で、市として「自治会育成支援費」などの自治会の活性化支援策により今後とも地域力の向上への取組に支援をしていく。

問 経常収支比率の悪化について。原因と将来の見通し、対策と今後の事業への影響を伺いたい。

答 経常収支比率悪化の原因は人件費の増加や物価高騰に伴うもので、現状のままであれば継続的な収支不足が生じる恐れがある。行政改革推進プラン2025に基づき、歳入ではふるさと納税などの自主財源の確保、歳出では、事務事業の見直しなど持続可能な財政運営に努めていく。

問 県道船戸切幡上線線の2車線化への取組について。これまでの取組と今後の取組を伺いたい。

答 整備が急がれる区間であるので、市としても、地域の実情を踏まえた整備の必要性を今後継続的に伝えていく。

問 放後児童クラブについて。入所には、保護者の就労など様々な条件が付けられているが、保護者が働きやすいようにする

一般質問

原田 定信 議員
(志政クラブ)



問 デマンドバスの登録者が令和6年度は、新たに223人の登録申請があり、令和7年度には2,401人と成っている。増車や市内の運行バスについて考えはないか。

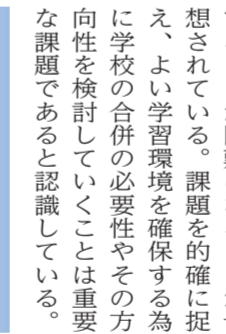
答 今後社会状況の変化等により阿波市地域公共交通活性化協議会等での意見を伺いながら、対応していく。

問 今、世の中の流れが65歳定年制に向けて進んでいるが市としてその現状をどのように把握しているか。

答 管理職に就くことができる年齢は60歳までとし、61歳以降は非管理職とする役職定年が導入されており、職員も給料も役職に合った水準に引き下げると定められている。

問 来春八幡小学校の入学児童が1人となっている。果たして1人の入学が小さい学校の役目は果たしたかのような気がしますが、阿波市においても児童生徒数は減少傾向にあり、小・中学校の小規模化が顕著になってきているため、現在の学校数を維持することが困難になることが予想されている。課題を的確に捉え、よい学習環境を確保する為に学校の合併の必要性やその方向性を検討していただくことは重要な課題であると認識している。

吉田 稔 議員
(阿波みらい)



問 文化財の保護や活用についてどのようにされているのか。

答 文化財は国指定4件、県や市の指定を含めると計81件が存在している。令和5年に冊子「阿波の文化財」を作成し、市内の小中学校や県内の図書館等が連携する「合同チーム」(拠点校部活動)を行っている。また、地域と連携して取り組む「地域展開」を進めている。今後も生徒がスポーツ・文化芸術活動に公平に参加できる機会が確保できるよう、地域と一体となって取り組んでいく。

問 高齢者世帯対策について。高齢者が進み独居老人対策の現状は。

答 社会とのつながりが弱まり、孤立や急病時の対応の遅れが懸念されるため、民生委員による見守り、老人クラブによる友愛訪問や市内の9事業所と「見守り協定」を締結し、配達などの業務の中で高齢者の異変に気づいた際には、市や関係機関へ連絡できるような体制を整えていく。今後も住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域との連携を一層深め、見守り体制の充実を図っていく。

問 県道の整備について。県道12号鳴門池田線の勝命区間の歩道整備の進捗状況は。また同路

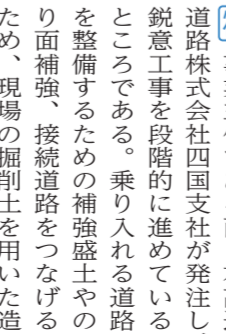
坂東 重夫 議員
(はばたき)



問 「総合計画」等の反映、「行政改革の推進」、「デジタル化の推進」を予算編成の基本方針としており、特に、「子育て支援や「教育の充実」、「南海トラフ地震など」「自然災害対応」の強化に取り組んでいく。広域行政(一部事務組合)の状況と将来的な展望について。

答 「総合計画」等の反映、「行政改革の推進」を予算編成の基本方針としており、特に、「子育て支援や「教育の充実」、「南海トラフ地震など」「自然災害対応」の強化に取り組んでいく。広域行政(一部事務組合)に加盟しており、共通の事務を共同で処理している。人口減少

野口加代子 議員
(花メロアイ)



問 阿波市場スマートインターチェンジ工事の進捗状況について。

答 事業主体である西日本高速道路株式会社四支社が発注し、鋭意工事を段階的に進めているところである。乗り入れの道路を整備するための補強盛土や路面補強、接続道路つなげるため、現場の掘削に用いた造成工事などを進めている。

問 休憩施設の今後の計画について。

答 乗り合わせ待ち合わせ場所として、また、民の皆様もくつろげる憩いの空間として計画を進めている。広場、駐車場及び公衆トイレなどを配置し、遊具やドッグランを備えた公園を第一案として整備を計画している。計画段階では災害時における機能など様々な活用も想定される。気圧に利用できるエリアを目標として、安全性や維持管理の観点からも施設の在り方について検討していきたい。

条例の制定・改正のお知らせ

「阿波市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例」の制定 (施行日: 令和8年4月1日)

「阿波市議会議員政治倫理条例」の一部改正 (施行日: 令和8年4月1日)

◆制定の趣旨
議員の職責及び市民の信頼を確保できるよう、議員が長期にわたって市議会の会議等を欠席した場合等の議員報酬及び期末手当の支給の特例を定めました。

◆条例の概要
議員が、療養その他の理由により、90日を超えて市議会の会議等に欠席した場合、議員報酬及び期末手当の額を以下の割合で減額します。また、議員が刑事事件の被疑者又は被告人として逮捕、拘留その他の身体を拘束する処分を受けたときは、議員報酬及び期末手当を一時差止することについて定めました。

長期欠席の期間	90日を超え180日以下	100分の25 (25%減額)
	180日を超え270日以下	100分の50 (50%減額)
	270日を超え365日以下	100分の75 (75%減額)
	365日を超える期間	100分の100 (100%減額)

◆期末手当
基準日前6か月の期間における長期欠席の期間(90日を超えるもの)の割合に応じて減額

◆改正の趣旨
議員が、市民全体の奉仕者として、より人格及び倫理の向上に努め市民の信頼に応え、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、また昨今の社会情勢の変動や地方自治法の改正を踏まえ、以下のとおり改正を行いました。

◆改正の概要

- 第4条 (政治倫理基準)
 - 市から活動及び選任に対する補助等を受けている団体等との兼任に関する規定について、禁止規定から努力義務規定に緩和。
 - ハラスメントその他人権侵害のおそれのある行為を禁止する規定を追加。
- 第14条 (市工事に係る遵守事項)
 - 地方自治法の改正に伴い、請負契約等に関する規定を緩和。(政令で定める額 (300万円) の範囲内で、個人による阿波市に対する請負を可能とする。)
- 第15条 (納税状況報告書の提出)
 - 議員の市税に関する納税状況を明らかにする規定を追加。

◆外国人の土地取得について。前々回と同様の質問をしたがその後の推移は。

答 借付状況については令和6年度で11人が123筆約1.6ヘクタール。

問 外国人の土地取得について。前々回と同様の質問をしたがその後の推移は。

答 借付状況については令和6年度で11人が123筆約1.6ヘクタール。

問 外国人の土地取得について。前々回と同様の質問をしたがその後の推移は。

答 借付状況については令和6年度で11人が123筆約1.6ヘクタール。

令和7年第4回 阿波市議会議定例会の概要

第4回定例会は、11月25日から12月17日までの23日間の会期中開かれました。開会日には町田市長から、阿波市防災フェスタ、自主防災組織連合会防災訓練の開催、市内美化ボランティア清掃活動、阿波市社会福祉大会の開催等についての行政報告と、国営かんがが排水事業吉野川北岸二期地区について等、国・県への要望事項について説明がありました。また、令和7年度阿波市一般会計、及び特別会計補正予算、条例の一部改正などの議案について概要と提案理由の説明がありました。

代表・一般質問は12月4日、5日、8日の3日間にわたって行われ、13人が市政全般について理事者の考えを問ひ、建設・産業振興・危機管理・財政・健康福祉・地方創生・子育て支援・環境・教育関係等について議論しました。9日に総務、10日に文教厚生、12日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案をいずれも可決しました。追加議案として、委員長が発議して「阿波市議会議員政治倫理条例の議員報酬等の特例に関する条例」「阿波市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例」「阿波市議会議員政治倫理条例施行規則の一部を改正する規則」の3件を提出し、いずれも可決しました。また、予算案件2件、条例案件2件が提出され、いずれも可決しました。

夏季休業日の延長について、検討している。健全な学習環境の確保と避難所としての環境改善強化のため、中学校内運動場への空調機器整備を順次進めてまいりたいと考えている。

問 働きやすい職場づくりのために、どのような制度や環境を整えていくのか。

答 学校業務支援システムの活用、中学校における時間外電話対応の導入、スクール・サポート・スタッフ等のスキル・サポーターの長時間勤務や業務負担の軽減を図っている。また、「スクールロイヤール」活用事業や「子どもCRIT派遣事業」を活用して、課題解決を図っている。

問 国が今年度末までに移行を進めている行政の業務システムの標準化について。

答 これはコスト削減と行政運営の効率化、市民サービスの利便性の向上を主な目的としている。対象となるのは住民記録、税務、福祉計画など全20業務である。福の全体計画に基づき、各部門と連携を密にしながら、段階的にシステムの移行を進めていく。

問 相続登記の義務化の効果について。

答 令和6年4月1日より相続登記が義務化され、所有者不明土地や遊休農地等の解消、さらには、空き家対策に効果が期待されている。

問 令和6年度は、新たに223人の登録申請があり、令和7年度には2,401人と成っている。増車や市内の運行バスについて考えはないか。

答 今後社会状況の変化等により阿波市地域公共交通活性化協議会等での意見を伺いながら、対応していく。

問 今、世の中の流れが65歳定年制に向けて進んでいるが市としてその現状をどのように把握しているか。

答 管理職に就くことができる年齢は60歳までとし、61歳以降は非管理職とする役職定年が導入されており、職員も給料も役職に合った水準に引き下げると定められている。

問 来春八幡小学校の入学児童が1人となっている。果たして1人の入学が小さい学校の役目は果たしたかのような気がしますが、阿波市においても児童生徒数は減少傾向にあり、小・中学校の小規模化が顕著になってきているため、現在の学校数を維持することが困難になることが予想されている。課題を的確に捉え、よい学習環境を確保する為に学校の合併の必要性やその方向性を検討していただくことは重要な課題であると認識している。

へ配布し、市内文化財の周知や次世代への継承を推進していく。本年は、中学校の給食費の無償化を実施し保護者に高く評価されているが今後の予定は。

答 来年度以降も引き続き無償化を実施したい。

問 行政のデジタル化が進む中、職員数の適正化にどのように取り組まれるのか。

答 業務効率化や効率化による職員数の抑制に努め、阿波市行政改革推進プラン等に職員定数の数値目標を掲げ、適正化に取り組んでいる。市民が主役のまちづくりに努めたような職員の人材育成に努めていく。

問 新ごみ処理施設について。再商品化事業者から提案を聞くサウンディング型市場調査を行っている状況はどうか。

答 社数から応募があった。技術的、経済的な観点からの意見を収集し、今後の事業化につなげていく。

問 阿波市観光協会を中心とした「阿波市観光協会」を創出し、様々な取組を進めてきた。今後時代とともに変化する市民や観光客ニーズを的確に捉えながら、「みんなの確かな未来」を創出する。やすらぎのまち、阿波市を目指し、観光振興にしっかりと取り組んでいく。

問 阿波市の観光振興と将来像について。

答 「阿波市観光協会」を中心とした「阿波市観光協会」を創出し、様々な取組を進めてきた。今後時代とともに変化する市民や観光客ニーズを的確に捉えながら、「みんなの確かな未来」を創出する。やすらぎのまち、阿波市を目指し、観光振興にしっかりと取り組んでいく。

先進地事例について行政視察の状況 — 各常任委員会からのご報告 —

総務常任委員会

- ・視察日 令和7年10月15日(水)～16日(木)
- ・参加議員 坂東重夫、竹内政幸、原田定信、阿部雅志、松村幸治、藤本功男、北上正弘
- ・視察先 兵庫県洲本市：DX推進計画について
和歌山県紀の川市：防災対策について

【兵庫県洲本市】

令和7年10月15日(水)に兵庫県洲本市において、DX推進計画について視察研修を行いました。

洲本市では、新洲本市総合計画(後期)および第3期総合戦略と同時期に始動し、上位計画との整合を確保しつつ、総務省のガイドラインに基づき策定しています。令和5年度からデジタル田園都市国家構想交付金を活用しており、交付申請額は2億3,707万1千円、確定交付額は2億1,869万7千円であるとのことでした。主な取組は、(1)行政手続のオンライン化としてLoGoフォームを導入。定額減税手続のオンライン利用率は導入初期の約4%から約33%へ向上。イベント・講座の発信には「ためまっぷ」を導入。図書館等の信頼できる外部の担い手に投稿権限を付与することで、迅速な情報発信を実現。(2)窓口業務改革では「らくまど」を導入。申請書記載の負担軽減と証明書発行時間の短縮により来庁者・職員双方の負担を軽減。(3)情報伝達ではLINE公式アカウントを活用。情報発信を開始する一方、友だち登録者の拡大が課題。(4)環境整備として庁内無線LANの増強を進め、業務基盤の強化。さらに、庁内の機運醸成策として「めんどくさいグランプリ」を実施し、①手続オンライン化、②内部事務効率化、③新しい市役所の3分類で現場課題を可視化し、デジタルでの課題解決を促進していると説明がありました。



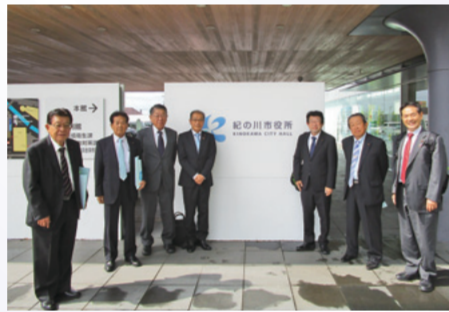
洲本市役所にて

【和歌山県紀の川市】

令和7年10月16日(木)に和歌山県紀の川市において、防災対策について視察研修を行いました。

紀の川市では、線状降水帯による急激な増水等に対応するため、昨年度に総合防災支援システムを導入されています。このシステムは、気象・観測情報の一元確認、地図上での被害状況と対応状況の時系列での共有、避難所の開設・被害・避難者数の履歴管理、避難所からの応援要請の本部連携、収集データに基づく発令判断支援、メール・エリアメール・LINE・Yahoo!防災速報等の一括配信、登録情報を活用した報告書作成、職員の位置情報の共有など、平時・災害時を一体で支える機能が整備されています。防災ポータルサイトは当該システムと連携し、ライブカメラ映像など地域特化の情報をリアルタイムで公開しています。自助の強化(内水の目視確認等)と、遠方の家族による高齢者等の安否確認といった共助の促進に有効であり、今後は周知強化が課題であるとのことでした。

今回の視察研修で得た各市の取り組みは、本市としても参考になることが多く、今後の総務常任委員会の活動に生かしてまいりたいと思います。



紀の川市役所にて



紀の川市での行政視察の様子

文教厚生常任委員会

- ・視察日 令和7年10月28日(火)
- ・参加議員 吉田 稔、武澤 豪、笠井一司、笠井安之、野口加代子、櫻原浩二
- ・視察先 兵庫県加東市：小中一貫教育について

【兵庫県加東市】

令和7年10月28日(火)兵庫県加東市立東条学園小中学校において、小中一貫教育について視察研修を行いました。

まず、加東市における小中一貫教育の導入経緯については、平成27年の学校教育法改正により新たな小中一貫教育の枠組みが示されたことを受け、教育課題と学校施設の更新期を見据え、単なる統廃合ではなく小・中の枠を超えた全市的な小中一貫教育・一貫校への移行を目指すこととしました。

平成26年12月、上位計画である公共施設適正配置計画の一環として方針を議会・PTAへ説明し、翌年1月に広報で周知を行い、以降、小学校区単位での計19回の地区説明会に加え、各種団体への出張説明を重ねました。

反対者には、児童数減少に伴う複式学級の懸念や、一貫教育による社会性育成の意義を丁寧に説明をする一方で、保護者からは、一貫校を望む声も強まり、必要性が浸透しました。

教育面では4・3・2年のステージ制の導入により中1ギャップの軽減が図られ、6年生時の学習・部活動・進学不安の解消に効果がみられる一方、6年生時の活躍の場の設定、7年生時の緊張感確保といった課題があげられました。

施設整備については、東条地域の小中学校全体事業費は約58億円。主な財源は、公立学校施設整備国庫負担金、学校施設環境改善交付金、教育債、合併特例債などでありました。

通学手段は、市内でスクールバス15台を運行しています。

閉校施設の活用は、小学校区ごとに、区長、PTA、施設利用者、婦人会等で構成する「小学校等閉校後施設活用検討委員会」を設置し、意見の聴取を行い、用途転換の検討を進めているとのことでした。

最後に校舎を見学し、学びの連続性を意識した空間構成や共有スペースの活用実態を確認しました。

今回加東市において、委員よりたくさんの質問を行い、担当者より丁寧に回答をいただきましたことを参考に、今後の委員会活動に生かしてまいりたいと考えております。



加東市立東条学園にて



加東市立東条学園での行政視察の様子

令和7年第4回阿波市議会定例会 議案番号及び議決結果一覧表 (11月25日～12月17日)

議案番号	議 案 名	議決結果
議案第75号	令和7年度阿波市一般会計補正予算(第7号)について	原案可決
議案第76号	令和7年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第77号	令和7年度阿波市水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第78号	阿波市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第79号	阿波市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第80号	阿波市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議案第81号	阿波市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第82号	阿波市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第83号	阿波市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第84号	損害賠償の額の変更について	原案可決
議案第85号	市場高齢者共同生活施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第86号	阿波市立図書館等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第87号	令和7年度阿波市一般会計補正予算(第8号)について	原案可決
議案第88号	令和7年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第89号	阿波市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第90号	阿波市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
発委第3号	阿波市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の制定について	原案可決
発委第4号	阿波市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例について	原案可決
発委第5号	阿波市議会議員政治倫理条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
—	阿北特別養護老人ホーム組合議会の議員選出について	選 挙

産業建設常任委員会

- ・視察日 令和7年10月9日(木)～10日(金)
- ・参加議員 櫻原 伸、黒川理佳、三浦三一、木村松雄、中野厚志、後藤 修
- ・視察先 京都府亀岡市：地産地消の取組 オーガニックビレッジについて
兵庫県姫路市：農業の事業承継 姫路市農業振興センターについて

【京都府亀岡市】

令和7年10月9日(木)に京都府亀岡市において地産地消の取組、及びオーガニックビレッジについて行政視察を実施しました。

亀岡市の総農家数は2,153戸(販売農家1,445戸)、農業経営体1,487戸、経営耕地面積1,641haであり、多くが兼業農家で、販売実績のある経営体の84%は稲作が主収入であります。

一方、高齢化と担い手不足が深刻化する中、有機農業に取り組む目的は、(1)環境先進都市の実現、(2)アートとの融合による地域活性化、(3)農産物の高付加価値化と担い手確保、の3点であると説明がありました。

令和4年度に「オーガニックビレッジ宣言」に基づく交付金が開始され、亀岡市は初期から参画し、(1)学校給食への展開拡大、(2)有機農業者の育成、(3)独自認証制度の検討、(4)JR亀岡駅北側エリアを公園として整備し、有機農業の拠点化として活用、の4本柱で計画を推進しておられます。新規就農者92名のうち39名(42%)が有機に取り組むなど関心は高く、受入れ体制の整備が鍵とされています。

公的な学習機会の不足に対応し、昨年2月から1年制の「有機農業の学校」を開設されています。

今後は食育推進、販路拡大、スクールから就農への円滑移行支援、生産体制の強化により、地産地消と有機の取り組みを一層進める方針であると説明がありました。

【兵庫県姫路市】

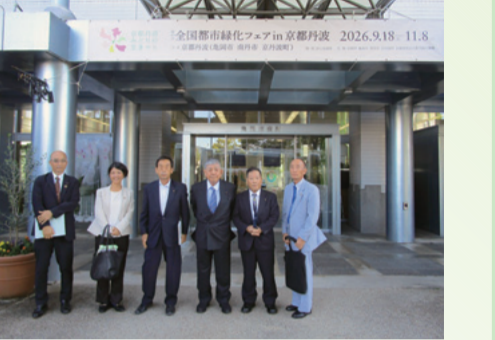
令和7年10月10日(金)に兵庫県姫路市において、農業の事業承継・姫路市農業振興センターについて行政視察を実施しました。

農業経営体は平成17年～令和2年の15年間で約34%まで減少、集落営農も微減・弱体化し、農地は認定農業者や法人への集積傾向がみられます。事業承継は信頼関係を前提とするため、ハードルはあるが、担い手確保の主流となり得ると説明がありました。播州姫路の事例では、第三者承継による経営開始の利点と課題が示され、今後は地域一体で農地を次世代へつなぐ動きが不可欠との提起がありました。

農業振興センターは地産地消推進に向け、野菜種苗・果樹苗木の供給や生産者支援に加え、「ひめじ帰農塾」等での講習、児童向け農業体験、新技術の栽培試験・研究を実施しておられます。職員体制は市職員8名とシルバー人材センターから29名で、事業は全て市単独で運営されています。現地では、農園・ハウス・広い敷地での多様な果樹・花きの栽培状況を確認しました。

今回の行政視察では、地産地消の取組、農業の事業承継等について、本市の事業推進において参考とすべき点が多くありました。

今後、当委員会の活動に生かしてまいりたいと考えております。



亀岡市役所にて



亀岡市での行政視察の様子



姫路市での行政視察の様子

議会からの政策提言

令和6年3月に「地域活性化特別委員会」の委員8名が新たになり、本市の活性化について課題と対策を議論してきました。

この度、特別委員会で「歴史的観光を活用したPR戦略」についての意見集約を行い、令和8年2月2日に政策提言書を市長に提出しました。



議員の納税証明の開示は、議員を不必要に縛るための制度ではない。むしろ、議員自身を守り、議会全体の信頼を高めるための仕組みでありそれを公表することで公平公正性や透明性を確保するものではないでしょうか。住民の負担の上に成り立つ地方自治を健全に機能させるためにも、納税の履行を客観的に示す制度の意義は、今後さらに重みを増していくといえるのではないのでしょうか。

議員に納税状況の報告を課す規定を定めたのは、県内の市町村議会が本市が初めて。

(後藤修)

議会だより
編集雑感

活動状況報告

●委員会等の開催状況(12月～2月)

令和7年	令和8年	
12月4日	1月13日	地域活性化特別委員会
令和7年第4回阿波市議会定例会本会議(代表・一般質問)	26日	議会運営委員会
5日	2月2日	全員協議会
令和7年第4回阿波市議会定例会本会議(一般質問)	令和8年第1回阿波市議会定例会本会議(開会)	
8日	12日	議会広報特別委員会
令和7年第4回阿波市議会定例会本会議(一般質問)	13日	令和8年第1回阿波市議会定例会本会議(代表・一般質問)
9日	16日	令和8年第1回阿波市議会定例会本会議(一般質問)
全員協議会	17日	令和8年第1回阿波市議会定例会本会議(一般質問)
総務常任委員会		全員協議会
議会改革特別委員会	18日	総務常任委員会
議会運営委員会	19日	文教厚生常任委員会
10日	20日	産業建設常任委員会・現地視察
地域活性化特別委員会	25日	令和8年第1回阿波市議会定例会本会議(閉会)
12日		全員協議会
15日		全員協議会
17日		令和8年第1回阿波市議会定例会本会議(閉会)
令和7年第4回阿波市議会定例会本会議(閉会)		全員協議会
全員協議会		全員協議会